

独立行政法人「国立特殊教育総合研究所」の平成13年度計画

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条の規定により、平成13年4月2日付け13文科初第36号で認可を受けた独立行政法人国立特殊教育総合研究所中期計画に基づき、平成13年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。

I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- 所内LANを活用したイントラネットにより、各種の事務手続きのペーパーレス化の試行
- 研究所ホームページの改訂、刊行物の電子化の試行
- 独立行政法人会計基準による会計事務処理について、導入された会計処理システムの本格稼働を実施。

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 研究活動

（研究の質の向上）

- 総合政策情報センターの設置
 - 内部・外部評価の体制整備及び実施
 - 研究職員の人事交流の実施
 - 一般研究
- 1) 盲児のための個に応じた触覚・聴覚教材作成システムに関する研究
（12～14年度）
 - 2) 盲児のための個に応じた聴覚教材開発に関する基礎的研究（12～14年度）
 - 3) 盲乳幼児における触覚・聴覚情報の活用についての教育的対処に関する研究（12～13年度）
 - 4) 弱視児の個に応じた指導内容・方法および支援に関する研究
（12～14年度）
 - 5) 視覚障害乳幼児を対象とした早期教育相談に関する研究（12～13年度）
 - 6) 聴覚障害児の障害認識と社会参加に関する研究
－様々な連携と評価を中心に－（13～15年度）
 - 7) 聴覚障害理解のための教材開発とそれを活用した授業（12～14年度）
 - 8) 「ことばの教室」における早期教育相談と保護者支援（13～15年度）
 - 9) コミュニケーション障害における子どもへの教育的援助
－関係への援助と言語指導－（10～13年度）
 - 10) 知的障害養護学校における個別の指導計画の作成とその実際に関する研究

- (11～13年度)
- 11) 知的障害養護学校における職業教育と就労支援に関する研究
(12～15年度)
- 12) 軽度知的障害のある生徒等の生活の質を高める指導に関する調査研究
(11～13年度)
- 13) 運動に障害のある子どもの教育における指導とその評価に関する研究
(11～13年度)
- 14) 運動に障害のある子どもの教育における地域と学校とのネットワークに関する研究
－保護者のニーズと地域の教育機能の検討に焦点をあてて－ (11～13年度)
- 15) 障害をもつ子どもへの馬の特性を利用した指導に関する研究
－自立に向けた心身一元的な指導に焦点をあてて－ (11～13年度)
- 16) てんかんをもつ幼児の就学相談に関わる研究 (12～15年度)
- 17) 学習障害の判断に必要なとなる心理教育的アセスメントに関する研究
(13～15年度)
- 18) 慢性疾患児の自己管理に関する研究
－自立活動における評価開発に視点をおいて－ (13～16年度)
- 19) 通常の学級に在籍する ADHD 児に必要な特別な配慮に関する研究
(13～14年度)
- 20) 注意欠陥／多動性障害 (ADHD) 児の評価方法に関する研究 (13～15年度)
- 21) 自閉症児の早期教育相談に関する研究 (13～15年度)
- 22) 視覚聴覚二重障害教育のカリキュラム開発における教師の専門性に関する研究 (13～15年度)
- 23) 重度・重複障害児の事例研究 －「子どもの理解」に視点をおいて－
(12～13年度)
- 24) 感覚障害をもつ重複障害児にかかるチームによる総合的教育プログラムの研究 (10～13年度)
- 25) 重複障害児の視機能評価と教育支援についての研究
－特殊教育諸学校と通園施設での取り組みを通して－ (11～13年度)
- 26) 肢体不自由を主とする重複障害児のコミュニケーションと探索活動の促進に関する実践的研究 (11～13年度)
- 27) 障害のある児童生徒の自立的活動を支援する「教育用支援デバイス」の開発と普及 (11～14年度)
- 28) 高度情報化社会における障害のある子どもの情報活用能力を育成する教育内容・方法に関する研究 (13～15年度)
- 29) ホームページリンク集を対象とした情報検索システムに関する研究
(12～13年度)
- 30) 自閉的傾向のある児童の社会性の発達と教育的支援に関する研究

(12～14年度)

31) 通常の学級における自閉的傾向のある児童の教育に関する研究

(12～13年度)

(国の施策への貢献)

○ プロジェクト研究

1) 障害のある子どもが高度情報化社会に適応していくためのカリキュラム開発に関する基礎的研究 (10～13年度)

2) 学習障害児の実態把握、指導方法、支援体制に関する実証的研究 (11～14年度)

3) 通常学級において留意して指導することとなっている児童生徒に対する指導及び支援体制の充実・整備等に関する研究 (11～13年度)

4) 盲・聾・養護学校における新学習指導要領のもとでの教育活動に関する実際的研究—自立活動を中心に— (12～15年度)

5) 多様化している情緒障害児教育における一貫性と継続性に関する実際的研究 (12～14年度)

6) マルチメディアを用いた特殊教育に関する総合的情報システムの研究開発 (13～15年度)

7) 21世紀の特殊教育に対応した教育課程の望ましいあり方に関する基礎的研究 (13～15年度)

8) 特殊教育諸学校の地域におけるセンター的機能に関する開発的研究 (13～15年度)

9) 重度重複障害児のための「応答する環境」の開発についての実際的研究 (12～13年度)

(課題に応じた研究体制と研究予算)

○ 総合政策情報センターにおけるプロジェクト研究の実施

・ マルチメディアを用いた特殊教育に関する総合的情報システムの研究開発 (13～15年度) (再掲)

・ 21世紀の特殊教育に対応した教育課程の望ましいあり方に関する基礎的研究 (13～15年度) (再掲)

・ 特殊教育諸学校の地域におけるセンター的機能に関する開発的研究 (13～15年度) (再掲)

(内外の関係機関との連携)

○ 研究協力機関との連携

研究協力機関 105機関 (一般、プロジェクト)

○ 日韓特殊教育セミナー (韓国特殊教育院主催) の開催

(平成14年 1～3月の間)

- APEID特殊教育セミナー開催
(平成13年11月18日～23日(予定))

(研究成果の普及の一層の充実)

- 研究紀要第29号の刊行
- 世界の特殊教育XVIの刊行
- 特殊教育セミナーⅠ、Ⅱの開催(日時未定)

2 研修事業

(リーダー養成研修の実施)

- 長期研修の実施
(平成13年4月10日～14年3月14日)
- 短期研修の実施
第一期(平成13年5月7日～7月6日)
第二期(平成13年9月4日～11月8日)
第三期(平成14年1月8日～3月14日)
- 長期・短期研修に併せ免許法認定講習を実施

(喫緊の課題に対応した研修の実施)

- 講習会の実施
 - ・「通級による指導」指導者講習会
(平成13年7月10日～7月19日)
 - ・学習障害児等指導者講習会
(平成13年7月30日～8月3日)
 - ・新任特殊教育諸学校等校長・教頭講習会
(平成13年11月12日～11月16日)
 - ・教育相談職員講習会
(平成13年11月26日～12月7日)
 - ・盲・聾・養護学校寮母指導者講習会
(平成13年7月24日～7月25日)
 - ・交流教育地域推進指導者講習会
(平成14年2月中旬)(予定)

(情報通信技術を活用した研修の実施)

- 情報通信技術の基盤の整備計画、全国の特教育センター等に対して配信する講義の内容等について検討

3 教育相談活動

(教育相談活動の改善・実施)

- 教育相談センター及び分室における教育相談の実施
- 教育相談活動に関する研究
- 情報通信技術を活用した教育相談の方策について検討

(教育相談に関する情報の提供)

- 教育相談年報第22号の刊行
- 平成15年度から実施予定のインターネットを活用した相談機関情報内容について検討

4 情報普及活動

(特殊教育関係資料等の収集と提供)

- 図書等資料の収集
- 既存データベース内容の逐次更新
- 「特殊教育法令等データベース」サービスの開始

(研究成果の普及と情報提供)

- 特殊教育セミナーⅠ、Ⅱの開催(日時未定)
- 研究紀要のホームページへの掲載

5 国際交流活動

(海外との連携・交流による研究の推進)

- 国際研究集会への参加
- 文部科学省在外研究員及び科学研究費補助金等による海外派遣
- APEID特殊教育セミナー開催
(平成13年11月18日～23日(予定))
- 韓国特殊教育院主催「第8回国際セミナー」への参加
- APEIDニューズレター(英文)No.16刊行
- 諸外国の特殊教育に関する書籍・雑誌等の収集

(国際貢献)

- APEID特殊教育セミナー開催
(平成13年11月18日～23日(予定))(再掲)

III 予算、収支計画及び資金計画

- 平成13年度予算

収入

2,006,964千円

運営費交付金	1,192,479千円
施設整備費補助金	814,234千円
雑収入	251千円

支出	2,006,964千円
運営費事業	1,192,730千円
人件費	816,963千円
業務経費	375,767千円
施設整備費補助金事業	814,234千円

○ 平成13年度収支計画

費用の部	1,192,730千円
収益の部	1,192,730千円

○ 平成13年度資金計画

資金支出	2,006,964千円
・業務活動による支出	1,192,730千円
・投資活動による支出	814,234千円

資金収入	2,006,964千円
・業務活動による収入	1,192,730千円
・投資活動による収入	814,234千円

IV 外部資金導入の推進

- 科学研究費補助金等の申請

V 剰余金の使途

- 研究経費に充当

VI 会計処理システムによる財務管理や会計処理の実施

- 会計処理システムの導入・実施

VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

① 国立久里浜養護学校との協力

- 教室別担当研究部制の実施
- 個別担当研究員の実施
- 入学希望者に関する諸資料の収集・提供
- 申請課題に基づく協力

- ② 施設・設備に関する計画
 - 施設設備の整備
 - ・耐震診断・耐震補強
 - ・一般改修
 - ・研修棟他外装棟改修工事
 - ・食堂棟・研修棟内装改修工事
 - ・第一・第二グランド整備工事
 - 研究所公開の実施(時期未定)

- ③ 人事に関する計画(その他業務運営に関する事項)
 - 客員研究員の採用
 - 研究職員及び事務系職員の人事交流の実施